

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	広島県
市区	広島市
担当部署	健康福祉局監査指導課

吸収合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	存続する法人の定款
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
関係書類	合理的な理由
1	
2	
3	
4	
5	
6	

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	広島県
市区	広島市
担当部署	健康福祉局監査指導課

新設合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	合併により設立する法人の定款
4	各法人の財産目録および貸借対照表
5	各法人の負債を証明する書類
6	合併により設立する法人の財産目録
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
関係書類	合理的な理由
1	
2	
3	
4	
5	
6	

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	広島県
市区	広島市
担当部署	健康福祉局監査指導課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類	合理的な理由	
1	(事業の譲渡に伴う事業廃止の場合) 事業廃止認可書・届出書、基本財産処分承認書等	事業廃止等の確認のため
2	(事業の譲受けに伴う事業追加の場合で施設があるとき) 財産目録、施設の登記事項証明書、事業認可申請書(写)等	事業開始等の確認のため
3	(事業の譲受けに伴う事業追加の場合で施設がないとき) 事業認可申請書(写)等	事業開始の確認のため
4	(基本財産の変更を伴う場合) 基本財産に係る登記事項証明書	基本財産の確認のため
5	※その他の書類については、別紙(広島市ホームページ掲載の添付書類一覧)のとおり。	
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール	合理的な理由	

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	広島県
市区	広島市
担当部署	健康福祉局監査指導課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	現行の定款	処分対象の基本財産を確認するため
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

添付書類一覧

No.	添付書類	留意事項	事業の追加		事業の 廃止	基本財産の変更		その他
			施設整 備あり	施設整 備なし		増改築	減少	
1	社会福祉法人定款変更認可申請書		○	○	○	○	○	○
2	添付書類目録		△	△	△	△	△	△
3	評議員会議事録		○	○	○	○	○	○
4	変更後の定款		○	○	○	○	○	○
5	現行の定款		○	○	○	○	○	○
6	財産目録		○					
7	事業計画書	事業開始年度及び次年度	○	○				
8	収支予算書	事業開始年度及び次年度	○	○				
9	工事関係契約書		△					
10	不動産売買契約書		△					
11	登記事項証明書		○			○	○	
12	図面（位置図、平面図）		△			△		
13	地上権設定契約書、地上権設定登記 誓約書、賃貸借契約書、借地権設定 登記誓約書 等		△					
14	事業の開始届、事業認可（内定）通 知書、事業の認可申請書（受付印が あるもの）		○	○				
15	受託契約書		△	△				
16	事業廃止認可書、廃止届				○			
17	基本財産処分承認書 等	基本財産処分承認が不要な場合は、処 分方法を記載した書類			○			

○印…必要な書類、△印…申請内容に応じて必要となる書類